

第 58 回「山形県内企業の景気動向調査」速報

(平成 31 年 2 月調査)

～景況感は 7 期ぶりに改善したものの、
先行きには警戒感～

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況 D I 値 (前年同期比)」が▲4.0 (前回調査比 3.2 ポイント上昇)と **小幅ながら 7 期ぶりに改善**した。「各種 D I 値 (前年同期比)」をみると、「売上高」「営業利益」が改善したものの、「資金繰り」が悪化した。「人員・人手」は 3 期ぶりにプラス幅が縮小した。
- **業種別**に「自社の業況 D I 値 (前年同期比)」をみると、建設業が▲4.3 (前回調査比 5.4 ポイント下落)、製造業が 2.4 (前回調査比 1.5 ポイント上昇)、卸・小売業が▲13.6 (前回調査比 5.4 ポイント上昇)、サービス業が▲2.2 (前回調査比 11.0 ポイント上昇)と、建設業で悪化したものの、製造業、卸・小売業、サービス業で改善となった。
- **地域別**に「自社の業況 D I 値 (前年同期比)」をみると、村山南部が 5.5 (前回調査比 11.1 ポイント上昇)、村山北部が▲12.5 (前回調査比 4.9 ポイント下落)、最上が 4.5 (前回調査比 2.1 ポイント下落)、置賜が▲11.1 (前回調査比 14.9 ポイント下落)、庄内田川が▲8.8 (前回調査比 4.4 ポイント上昇)、庄内飽海が▲6.8 (前回調査比 11.1 ポイント上昇)と、村山北部、最上、置賜で悪化したものの、村山南部、庄内田川、庄内飽海で改善となった。村山南部では D I 値がプラスに転じた一方、置賜ではマイナスに転じた。
- **先行き見通し**は「自社の業況 D I 値 (前年同期比)」が▲20.8 (今回調査比 16.8 ポイント下落)と大幅に悪化の見込みとなっている。

【特別調査】

- **雇用調整**について尋ねたところ、「残業規制」が 39.1% (昨年比+7.0%)、「ワークシェアリング」が 15.9% (昨年比+2.1%)、「従業員の削減」が 2.9% (昨年比▲1.7%)と、昨年に比べ、「残業規制」「ワークシェアリング」の割合が上昇した一方、「従業員の削減」は低下した。
- **新卒者の採用状況**について尋ねたところ、採用すると答えた企業の割合は、全業種で見ると 42.5% (昨年調査比▲1.7%)と小幅な低下となった。

平成 31 年 3 月

株式会社 フィデア総合研究所

目次

I.	県内企業の業況	1
1.	概況	1
2.	業種別の動向	2
(1)	業種別の概況	2
(2)	業種別 D I 値の動向	3
①	建設業	3
②	製造業	4
③	卸・小売業	5
④	サービス業	6
3.	地域別の動向	7
(1)	地域別の概況	7
(2)	地域別 D I 値の動向	8
①	村山南部	8
②	村山北部	9
③	最上	10
④	置賜	11
⑤	庄内田川	12
⑥	庄内飽海	13
II.	景気の天気予報図	14
III.	特別調査	15
1.	雇用調整について	15
2.	新卒者の採用状況について	16
<参考資料 I : 地域別・業種別回答率>		17
<参考資料 II : 調査の概要>		17

I. 県内企業の業況

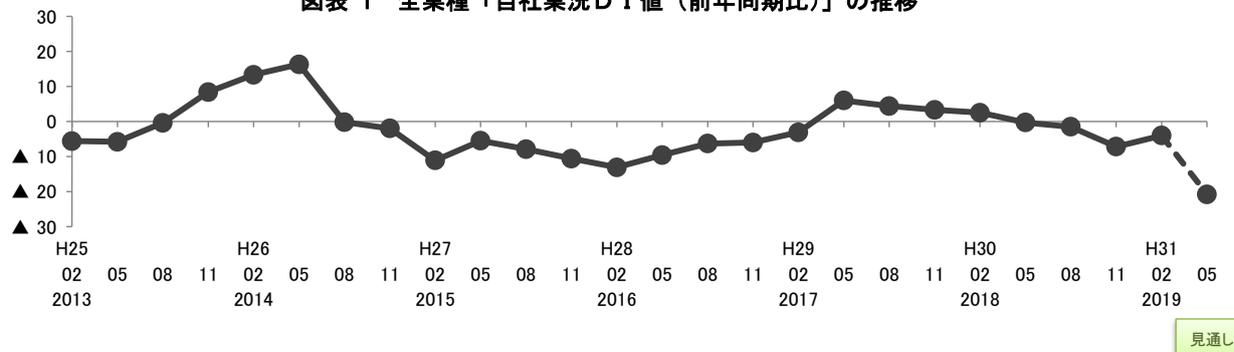
1. 概況

県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値（前年同期比）」が▲4.0（前回調査比 3.2 ポイント上昇）と小幅ながら7期ぶりに改善した。「各種DI値（前年同期比）」をみると、「売上高」「営業利益」が改善したものの、「資金繰り」が悪化した。「人員・人手」は3期ぶりにプラス幅が縮小した。

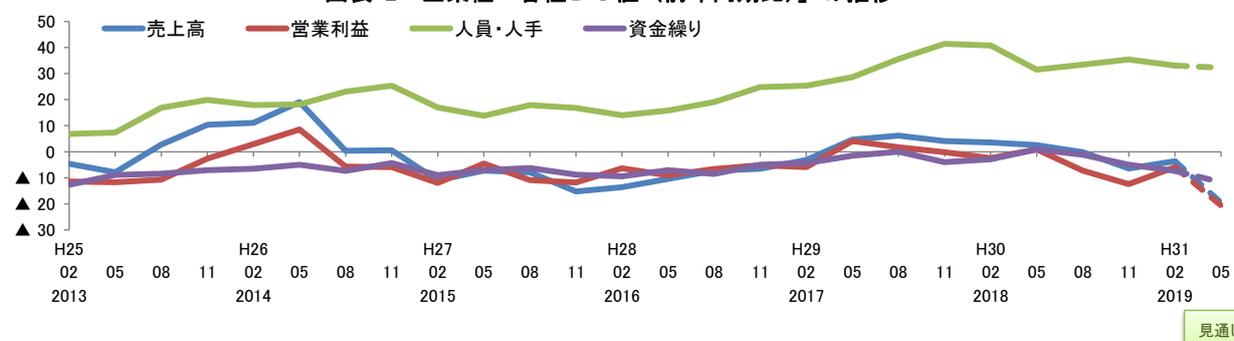
先行き見通しは、「自社の業況DI値（前年同期比）」が▲20.8（今回調査比 16.8 ポイント下落）と大幅に悪化の見込みとなっている。

依然として原燃料価格上昇の影響がうかがえるほか、米中貿易摩擦や中国経済、EU の動向なども懸念材料となっている状況がみられる。また、人手不足や働き方改革による業績への影響にも注意を払っている様子が見えがえる。

図表 1 全業種「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



図表 2 全業種「各種DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

山形県 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	全業種	前回調査比	前回調査予測				
H 30.02 (n=414)	2.5	(▲ 0.8)	▲ 8.1	3.6	▲ 2.4	40.8	▲ 2.9
H 30.05 (n=426)	▲ 0.3	(▲ 2.8)	▲ 12.5	2.6	0.9	31.5	0.9
H 30.08 (n=412)	▲ 1.5	(▲ 1.2)	▲ 9.6	▲ 0.2	▲ 7.2	33.4	▲ 1.2
H 30.11 (n=418)	▲ 7.2	(▲ 5.7)	▲ 4.9	▲ 6.4	▲ 12.4	35.4	▲ 5.0
H 31.02 (n=409)	▲ 4.0	(3.2)	▲ 8.9	▲ 3.6	▲ 5.9	33.0	▲ 7.3
前回調査比	-	-	-	(2.8)	(6.5)	(▲ 2.4)	(▲ 2.3)
先行き見通し	▲ 20.8	-	-	▲ 19.5	▲ 20.6	32.2	▲ 11.7
今回調査比	(▲ 16.8)	-	-	(▲ 15.9)	(▲ 14.7)	(▲ 0.8)	(▲ 4.4)

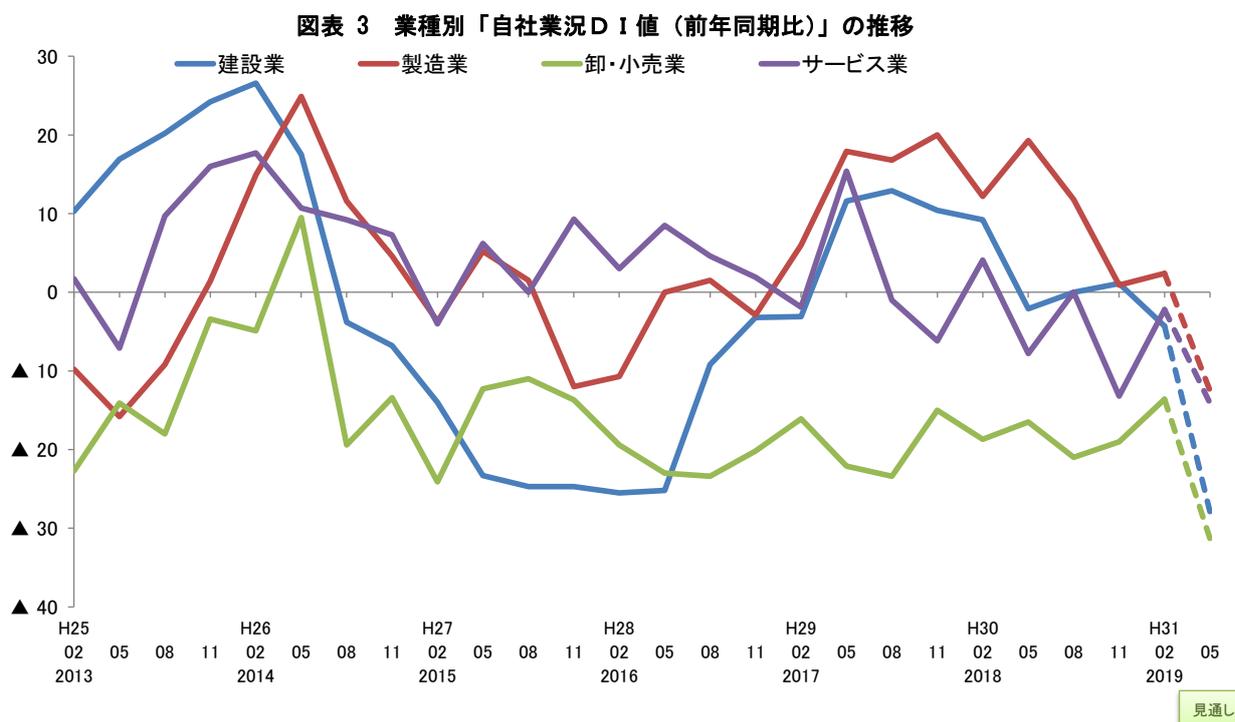
※「売上高」DI値は建設業の「完成工事高」を含んだ数値

2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況 D I 値（前年同期比）」をみると、建設業が▲4.3（前回調査比 5.4 ポイント下落）、製造業が 2.4（前回調査比 1.5 ポイント上昇）、卸・小売業が▲13.6（前回調査比 5.4 ポイント上昇）、サービス業が▲2.2（前回調査比 11.0 ポイント上昇）と、建設業で悪化したものの、製造業、卸・小売業、サービス業で改善となった。

業況の先行き見通しは、すべての業種で悪化の見込みとなっている。



前年同期比の自社業況 D I 値

業種別 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 30.02 (n=414)	2.5	9.2	12.2	▲ 18.7	4.1
H 30.05 (n=426)	▲ 0.3	▲ 2.1	19.3	▲ 16.5	▲ 7.8
H 30.08 (n=412)	▲ 1.5	0.0	11.8	▲ 21.0	0.0
H 30.11 (n=418)	▲ 7.2	1.1	0.9	▲ 19.0	▲ 13.2
H 31.02 (n=409)	▲ 4.0	▲ 4.3	2.4	▲ 13.6	▲ 2.2
前回調査比	(3.2)	(▲ 5.4)	(1.5)	(5.4)	(11.0)
先行き見通し	▲ 20.8	▲ 27.9	▲ 12.5	▲ 31.3	▲ 14.1
今回調査比	(▲ 16.8)	(▲ 23.6)	(▲ 14.9)	(▲ 17.7)	(▲ 11.9)

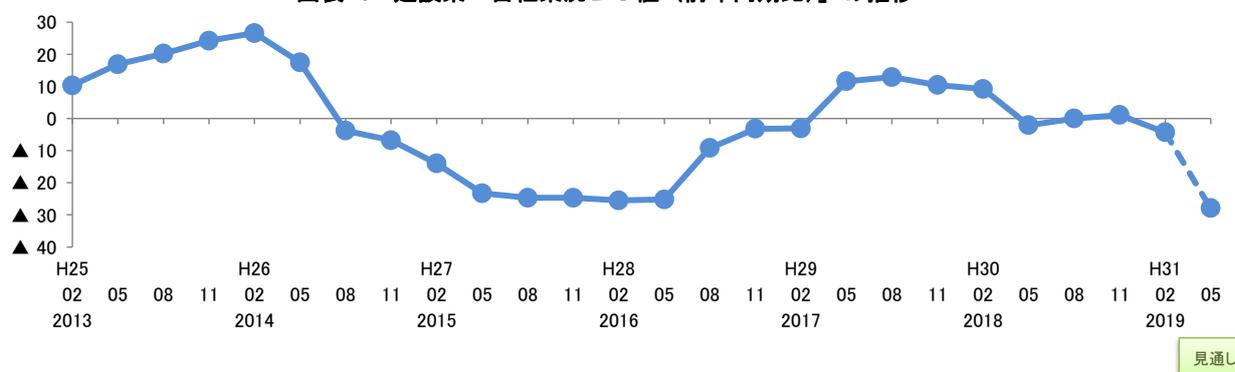
(2) 業種別 D I 値の動向

① 建設業

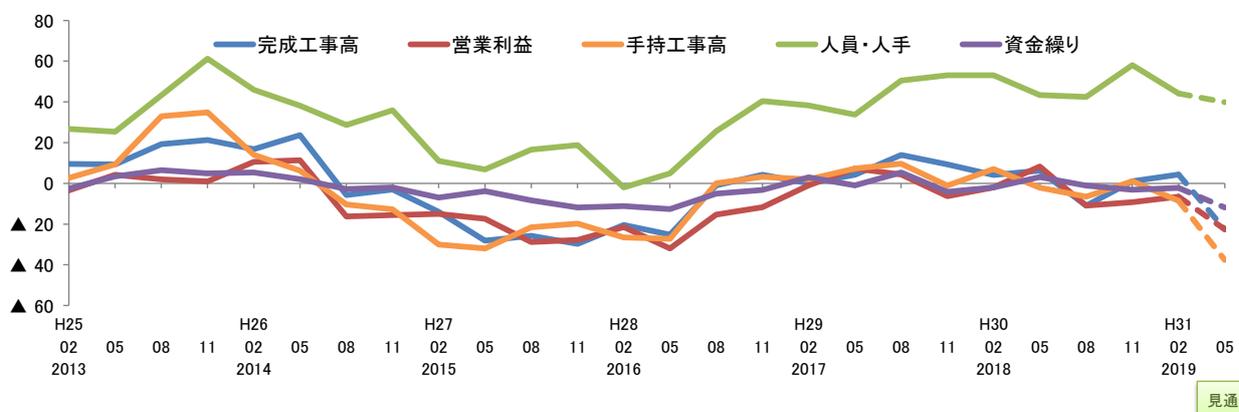
「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は▲4.3（前回調査比 5.4 ポイント下落）と 3 期ぶりに悪化し、D I 値がマイナスに転じた。「各種 D I 値（前年同期比）」をみると、「完成工事高」「営業利益」「資金繰り」で改善したものの、「手持工事高」で悪化した。「人員・人手」は 44.1（前回調査比 14.0 ポイント下落）と大幅に下落したものの高水準で推移しており、依然として人手不足感が強い。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が▲27.9（今回調査比 23.6 ポイント下落）と大幅な悪化が見込まれている。

図表 4 建設業「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



図表 5 建設業「各種 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

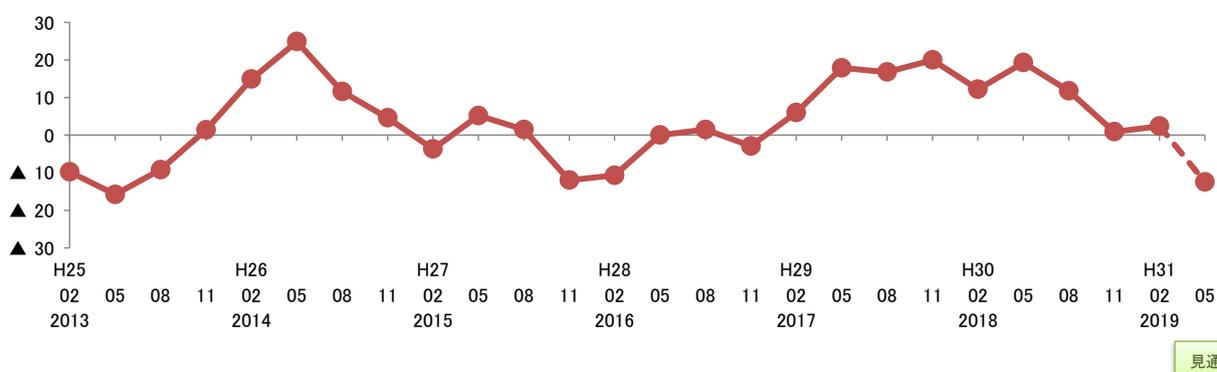
建設業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
H 30. 02 (n=98)	9.2	(▲ 1.2)	▲ 17.7	4.1	▲ 2.0	7.1	53.1	▲ 2.0
H 30. 05 (n=97)	▲ 2.1	(▲ 11.3)	▲ 23.5	6.2	8.3	▲ 2.1	43.3	3.1
H 30. 08 (n=92)	0.0	(2.1)	▲ 24.7	▲ 10.9	▲ 10.9	▲ 6.5	42.4	▲ 1.1
H 30. 11 (n=98)	1.1	(1.1)	▲ 10.9	1.0	▲ 9.2	1.0	58.1	▲ 3.1
H 31. 02 (n=93)	▲ 4.3	(▲ 5.4)	▲ 14.3	4.3	▲ 6.5	▲ 8.6	44.1	▲ 2.2
前回調査比	-	-	-	(3.3)	(2.7)	(▲ 9.6)	(▲ 14.0)	(0.9)
先行き見通し	▲ 27.9	-	-	▲ 22.6	▲ 22.6	▲ 37.6	39.8	▲ 11.8
今回調査比	(▲ 23.6)	-	-	(▲ 26.9)	(▲ 16.1)	(▲ 29.0)	(▲ 4.3)	(▲ 9.6)

② 製造業

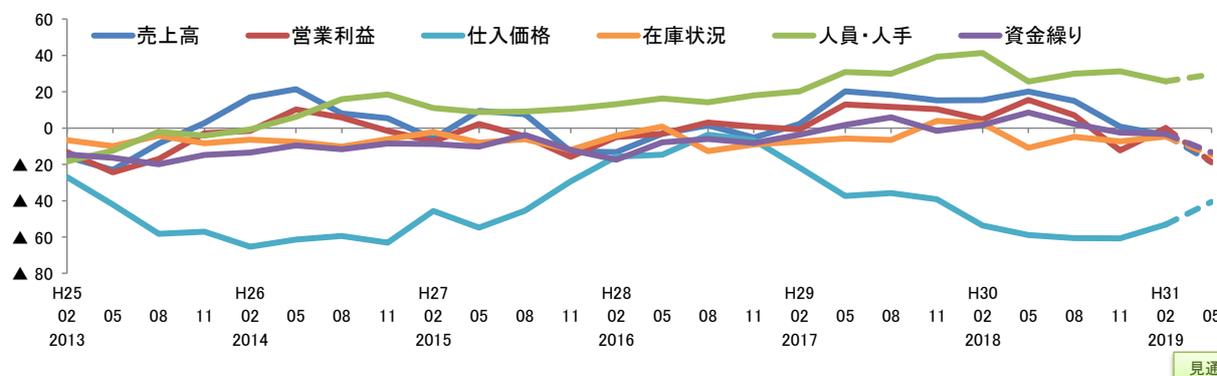
「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は 2.4（前回調査比 1.5 ポイント上昇）と 3 期ぶりに若干改善した。「各種 D I 値（前年同期比）」をみると、「売上高」「資金繰り」で悪化したものの、「営業利益」「仕入価格」「在庫状況」で改善した。一方、「人員・人手」は 3 期ぶりにプラス幅が縮小した。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が▲12.5（今回調査比 14.9 ポイント下落）と大幅に悪化の見込みとなっている。各社のコメントをみると、今期までは比較的順調に推移したものの、来期以降は不透明な状況がうかがえる。その背景には、依然として続く原材料価格上昇のほか、米中貿易摩擦や EU の動向などが挙げられている。

図表 6 製造業「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



図表 7 製造業「各種 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

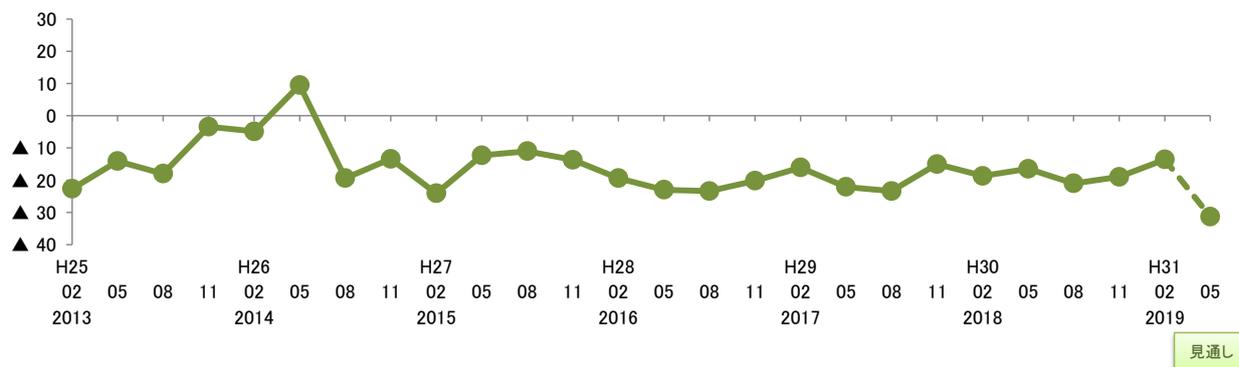
製造業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員 人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H 30.02 (n=123)	12.2	(▲ 7.8)	2.4	15.4	4.8	▲ 53.6	2.5	41.4	1.7
H 30.05 (n=129)	19.3	(7.1)	▲ 9.0	20.1	15.5	▲ 58.9	▲ 10.8	25.6	8.5
H 30.08 (n=127)	11.8	(▲ 7.5)	1.6	15.0	7.1	▲ 60.6	▲ 4.8	29.9	2.3
H 30.11 (n=122)	0.9	(▲ 10.9)	7.8	0.8	▲ 12.3	▲ 60.7	▲ 7.3	31.2	▲ 2.4
H 31.02 (n=128)	2.4	(1.5)	1.7	▲ 3.9	0.0	▲ 53.1	▲ 4.7	25.8	▲ 3.2
前回調査比	-	-	-	(▲ 4.7)	(12.3)	(7.6)	(2.6)	(▲ 5.4)	(▲ 0.8)
先行き見通し	▲ 12.5	-	-	▲ 18.8	▲ 18.7	▲ 40.6	▲ 14.8	29.6	▲ 13.3
今回調査比	(▲ 14.9)	-	-	(▲ 14.9)	(▲ 18.7)	(12.5)	(▲ 10.1)	(3.8)	(▲ 10.1)

③ 卸・小売業

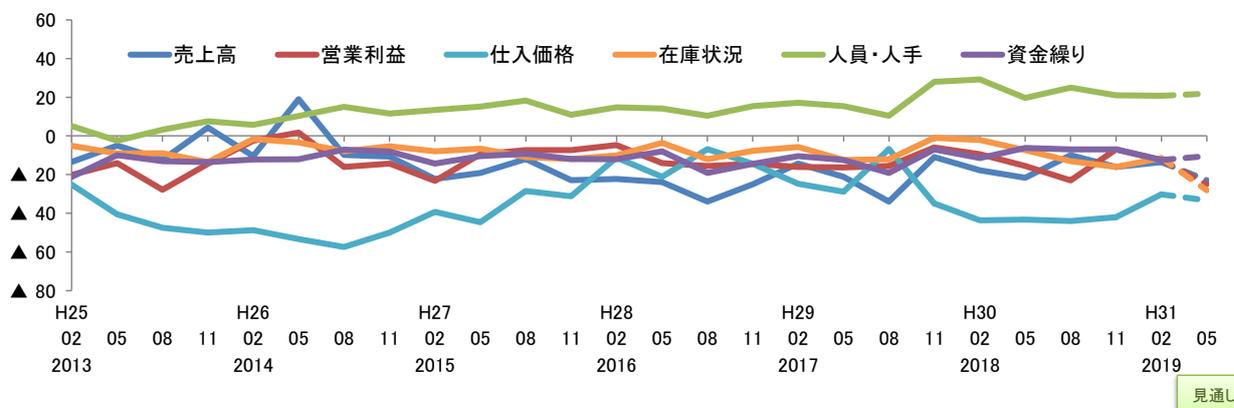
「自社の業況DI値（前年同期比）」は▲13.6（前回調査比 5.4 ポイント上昇）と 2 期連続で改善した。「各種DI値（前年同期比）」をみると、「営業利益」「資金繰り」が悪化したものの、「売上高」「仕入価格」「在庫状況」が改善、「人員・人手」がほぼ横ばいとなった。各社のコメントをみると、雪が少なく暖冬だったことから、冬物商品（日用品や自動車部品等）の売れ行きが低調となった状況などがうかがえる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値（前年同期比）」が▲31.3（今回調査比 17.7 ポイント下落）と、大幅な悪化が見込まれている。

図表 8 卸・小売業「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



図表 9 卸・小売業「各種DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

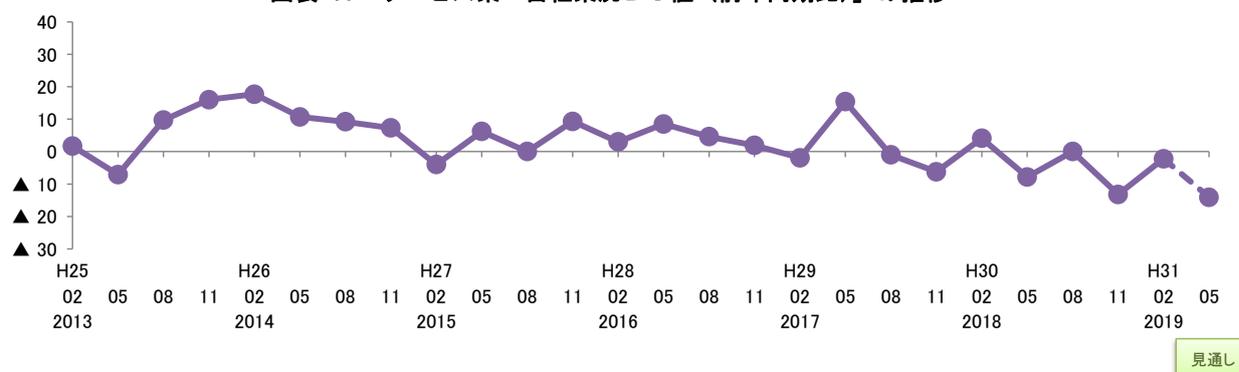
卸・小売業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員 人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H 30.02 (n=96)	▲ 18.7	(▲ 3.7)	▲ 13.0	▲ 17.8	▲ 9.4	▲ 43.7	▲ 2.1	29.2	▲ 11.4
H 30.05 (n=97)	▲ 16.5	(2.2)	▲ 15.6	▲ 21.7	▲ 15.5	▲ 43.3	▲ 7.3	19.6	▲ 6.2
H 30.08 (n=100)	▲ 21.0	(▲ 4.5)	▲ 5.2	▲ 10.0	▲ 23.0	▲ 44.0	▲ 13.0	25.0	▲ 7.0
H 30.11 (n=100)	▲ 19.0	(2.0)	▲ 15.0	▲ 16.0	▲ 7.0	▲ 42.0	▲ 16.0	21.0	▲ 7.0
H 31.02 (n=96)	▲ 13.6	(5.4)	▲ 15.0	▲ 13.5	▲ 12.5	▲ 30.2	▲ 11.5	20.8	▲ 12.5
前回調査比	-	-	-	(2.5)	(▲ 5.5)	(11.8)	(4.5)	(▲ 0.2)	(▲ 5.5)
先行き見通し	▲ 31.3	-	-	▲ 22.9	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 28.1	21.9	▲ 10.5
今回調査比	(▲ 17.7)	-	-	(▲ 9.4)	(▲ 12.5)	(▲ 3.1)	(▲ 16.6)	(1.1)	(2.0)

④ サービス業

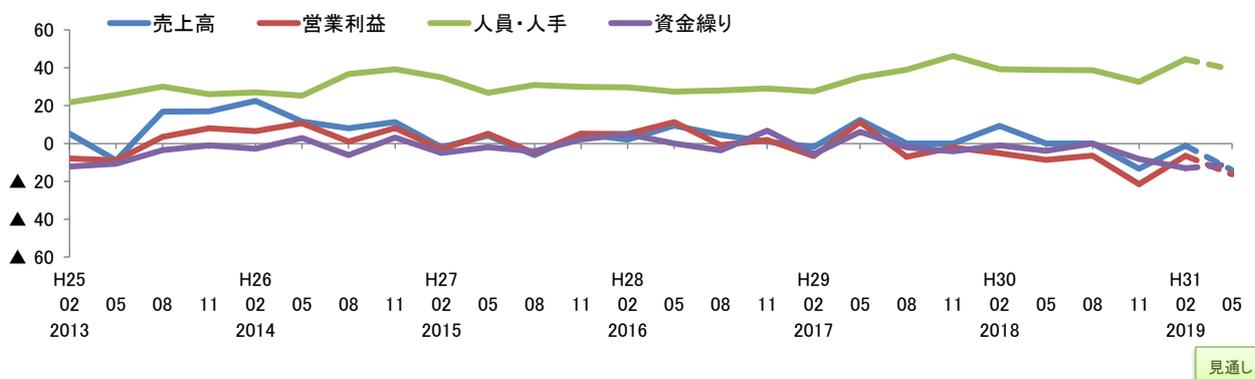
「自社の業況DI値（前年同期比）」は▲2.2（前回調査比 11.0 ポイント上昇）と一進一退の状況となっている。「各種DI値（前年同期比）」をみると、「資金繰り」で悪化したものの、「売上高」「営業利益」で改善となった。「人員・人手」は 44.5（前回調査比 11.9 ポイント上昇）とプラス幅が拡大し、人手不足感が一層強まっている。各社のコメントをみると、観光関連企業の一部で、インバウンド需要が増加している状況がうかがえる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値（前年同期比）」が▲14.1（今回調査比 11.9 ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。

図表 10 サービス業「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



図表 11 サービス業「各種DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

サービス業 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H 30.02 (n=97)	4.1	(10.3)	▲ 7.2	9.3	▲ 5.1	39.2	▲ 1.0
H 30.05 (n=103)	▲ 7.8	(▲ 11.9)	▲ 3.1	0.0	▲ 8.7	38.8	▲ 3.9
H 30.08 (n=93)	0.0	(7.8)	▲ 13.5	0.0	▲ 6.4	38.7	0.0
H 30.11 (n=98)	▲ 13.2	(▲ 13.2)	▲ 5.4	▲ 13.3	▲ 21.5	32.6	▲ 8.2
H 31.02 (n=92)	▲ 2.2	(11.0)	▲ 10.2	▲ 1.1	▲ 6.5	44.5	▲ 13.1
前回調査比	-	-	-	(12.2)	(15.0)	(11.9)	(▲ 4.9)
先行き見通し	▲ 14.1	-	-	▲ 14.1	▲ 16.3	39.1	▲ 10.9
今回調査比	(▲ 11.9)	-	-	(▲ 13.0)	(▲ 9.8)	(▲ 5.4)	(2.2)

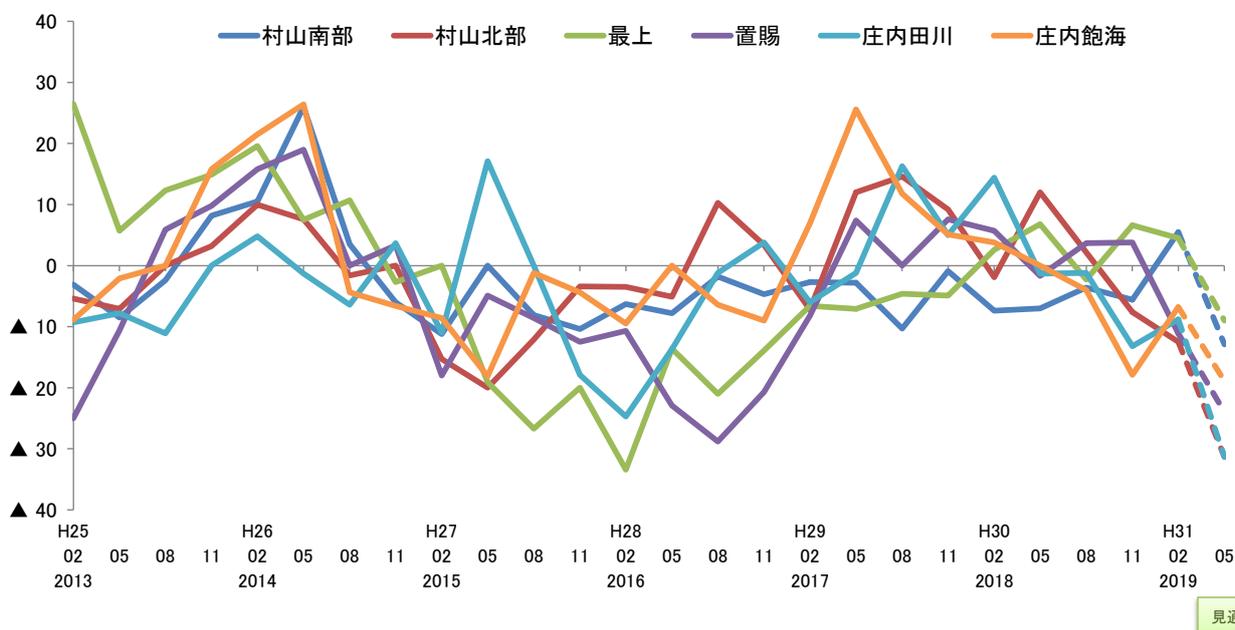
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値（前年同期比）」をみると、村山南部が5.5（前回調査比11.1ポイント上昇）、村山北部が▲12.5（前回調査比4.9ポイント下落）、最上が4.5（前回調査比2.1ポイント下落）、置賜が▲11.1（前回調査比14.9ポイント下落）、庄内田川が▲8.8（前回調査比4.4ポイント上昇）、庄内飽海が▲6.8（前回調査比11.1ポイント上昇）と、村山北部、最上、置賜で悪化したものの、村山南部、庄内田川、庄内飽海で改善となった。村山南部ではDI値がプラスに転じた一方、置賜ではマイナスに転じた。

業況の先行き見通しをみると、すべての地域で悪化が見込まれている。

図表 12 地域別「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）						
	全地域	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
H 30.02 (n=414)	2.5	▲ 7.4	▲ 1.9	2.6	5.7	14.4	3.8
H 30.05 (n=426)	▲ 0.3	▲ 7.0	12.0	6.8	▲ 1.7	▲ 1.3	0.0
H 30.08 (n=412)	▲ 1.5	▲ 3.6	2.2	▲ 2.3	3.7	▲ 1.2	▲ 4.0
H 30.11 (n=418)	▲ 7.2	▲ 5.6	▲ 7.6	6.6	3.8	▲ 13.2	▲ 17.9
H 31.02 (n=409)	▲ 4.0	5.5	▲ 12.5	4.5	▲ 11.1	▲ 8.8	▲ 6.8
前回調査比	(3.2)	(11.1)	(▲ 4.9)	(▲ 2.1)	(▲ 14.9)	(4.4)	(11.1)
先行き見通し	▲ 20.8	▲ 12.9	▲ 31.3	▲ 9.0	▲ 24.0	▲ 31.3	▲ 18.9
今回調査比	(▲ 16.8)	(▲ 18.4)	(▲ 18.8)	(▲ 13.5)	(▲ 12.9)	(▲ 22.5)	(▲ 12.1)

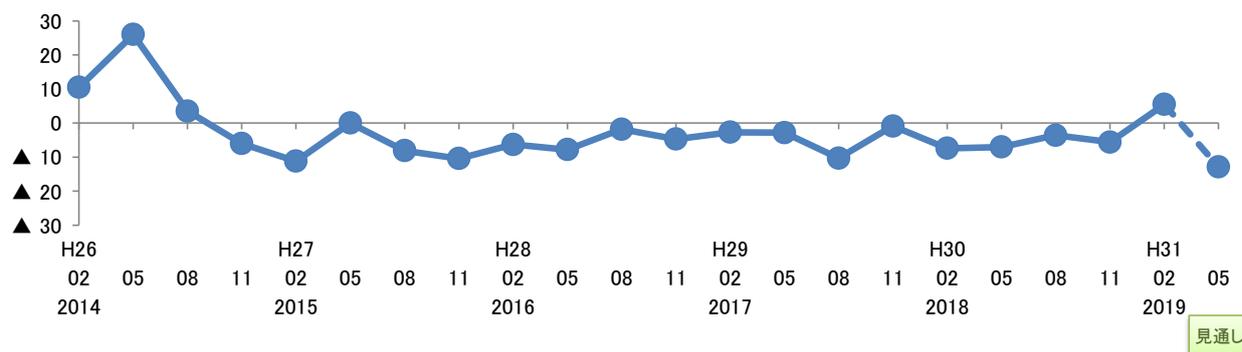
(2) 地域別 D I 値の動向

① 村山南部

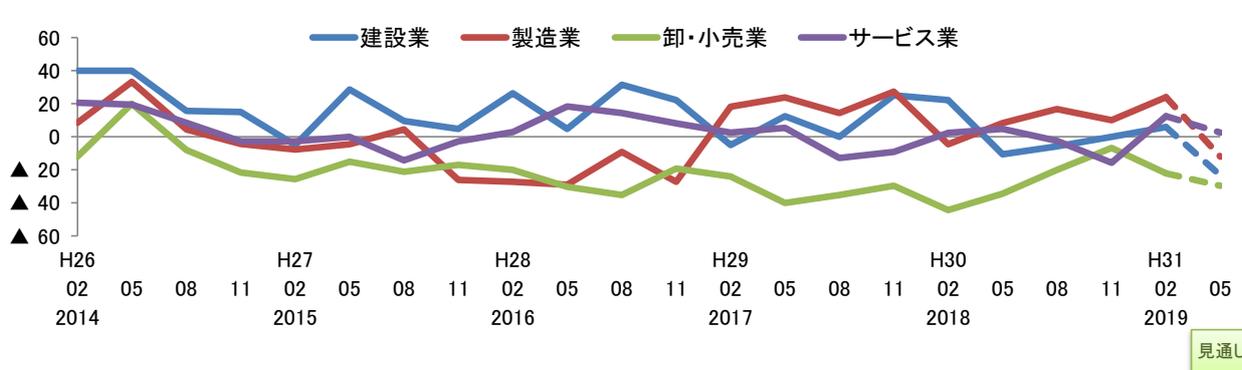
「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は 5.5（前回調査比 11.1 ポイント上昇）と大幅に改善した。業種別にみると、卸・小売業で悪化となっているものの、建設業、製造業、サービス業で改善となっている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が▲12.9（今回調査比 18.4 ポイント下落）と大幅な悪化が見込まれている。

図表 13 村山南部「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



図表 14 村山南部「業種別・自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

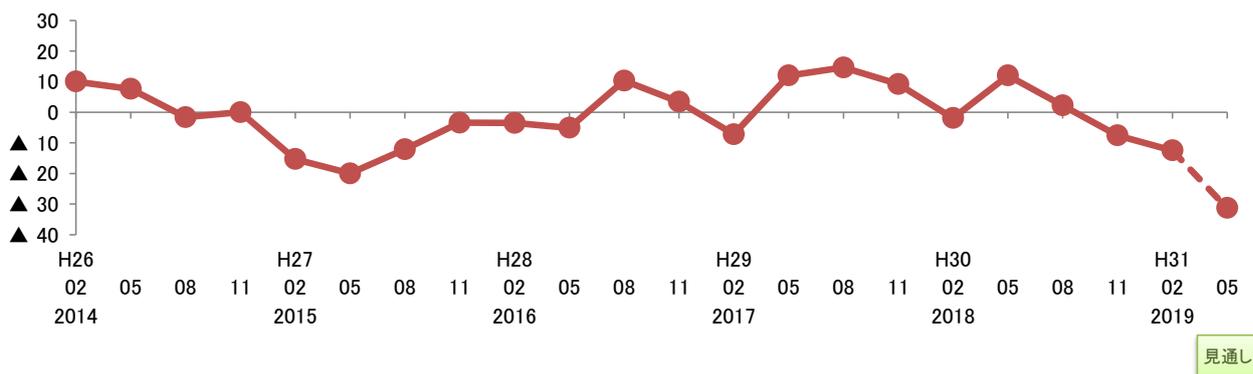
村山南部 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			業種別/自社業況（前年同期比）			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 30.02 (n=108)	▲ 7.4	(▲ 6.5)	▲ 4.4	22.2	▲ 4.6	▲ 44.4	2.4
H 30.05 (n=114)	▲ 7.0	(0.4)	▲ 10.2	▲ 10.6	8.3	▲ 34.5	4.8
H 30.08 (n=112)	▲ 3.6	(3.4)	▲ 9.6	▲ 5.8	16.7	▲ 20.0	▲ 2.4
H 30.11 (n=106)	▲ 5.6	(▲ 2.0)	▲ 9.8	0.0	10.0	▲ 6.7	▲ 15.8
H 31.02 (n=109)	5.5	(11.1)	▲ 8.5	5.8	24.0	▲ 22.2	12.5
前回調査比	-	-	-	(5.8)	(14.0)	(▲ 15.5)	(28.3)
先行き見通し	▲ 12.9	-	-	▲ 23.5	▲ 12.0	▲ 29.6	2.5
今回調査比	(▲ 18.4)	-	-	(▲ 29.3)	(▲ 36.0)	(▲ 7.4)	(▲ 10.0)

② 村山北部

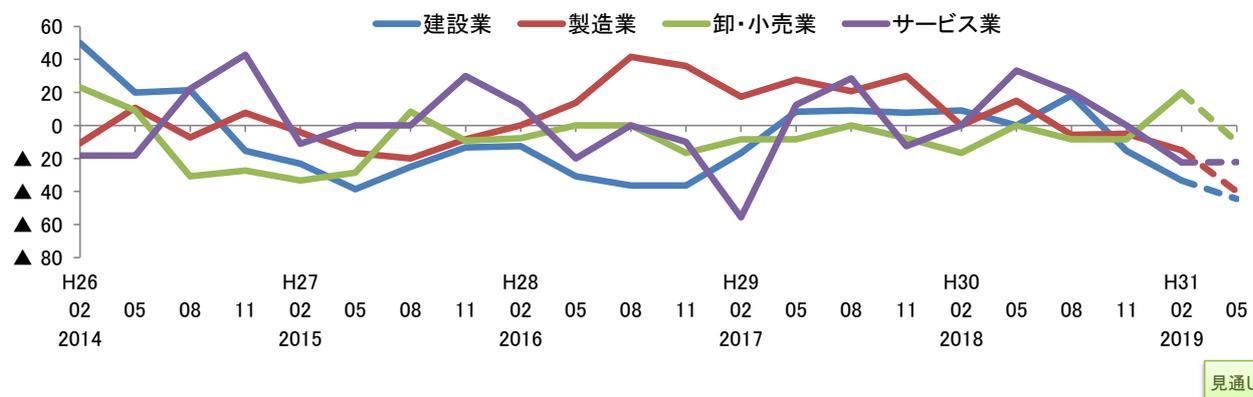
「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は▲12.5（前回調査比 4.9 ポイント下落）と 3 期連続で悪化した。業種別にみると、卸・小売業で大幅に改善したものの、建設業、製造業、サービス業で大幅に悪化となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が▲31.3（今回調査比 18.8 ポイント下落）と更なる悪化が見込まれている。

図表 15 村山北部「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



図表 16 村山北部「業種別・自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

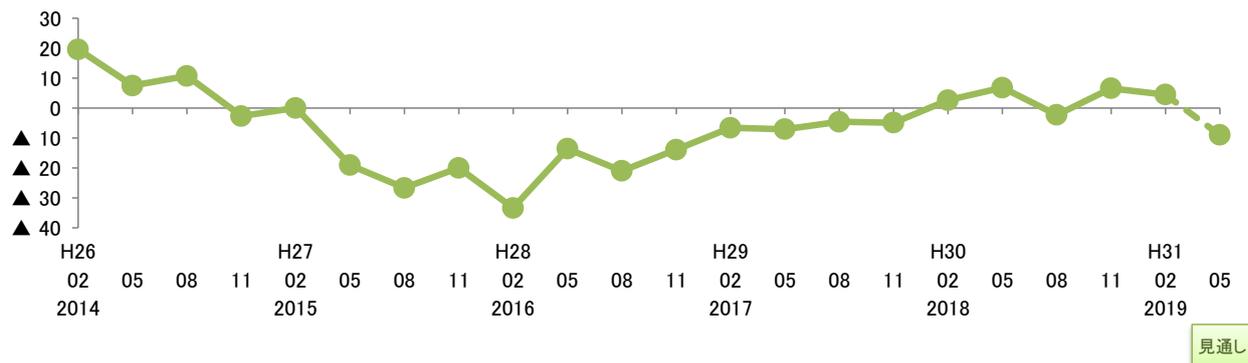
村山北部 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			業種別/自社業況（前年同期比）			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 30.02 (n=52)	▲ 1.9	(▲ 11.1)	1.8	9.1	0.0	▲ 16.6	0.0
H 30.05 (n=50)	12.0	(13.9)	▲ 5.8	0.0	15.0	0.0	33.3
H 30.08 (n=46)	2.2	(▲ 9.8)	18.0	18.2	▲ 5.6	▲ 8.3	20.0
H 30.11 (n=53)	▲ 7.6	(▲ 9.8)	8.7	▲ 15.4	▲ 5.0	▲ 8.3	0.0
H 31.02 (n=48)	▲ 12.5	(▲ 4.9)	1.9	▲ 33.3	▲ 15.0	20.0	▲ 22.3
前回調査比	-	-	-	(▲ 17.9)	(▲ 10.0)	(28.3)	(▲ 22.3)
先行き見通し	▲ 31.3	-	-	▲ 44.4	▲ 40.0	▲ 10.0	▲ 22.2
今回調査比	(▲ 18.8)	-	-	(▲ 11.1)	(▲ 25.0)	(▲ 30.0)	(0.1)

③ 最上

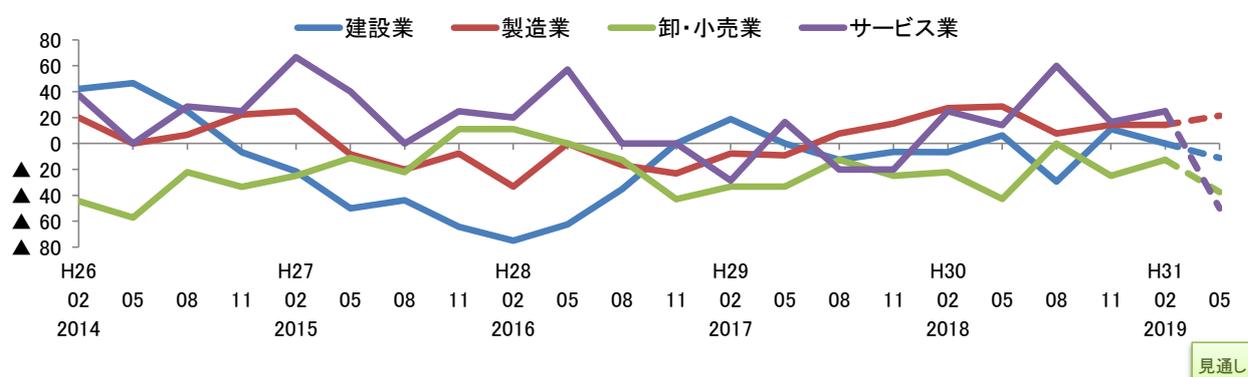
「自社の業況DI値（前年同期比）」は 4.5（前回調査比 2.1 ポイント下落）と小幅ながら悪化した。業種別にみると、製造業で横ばい、卸・小売業とサービス業で改善したもの、建設業で悪化となっている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値（前年同期比）」が▲9.0（今回調査比 13.5 ポイント下落）と大幅に悪化の見込みとなっている。

図表 17 最上「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



図表 18 最上「業種別・自社業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

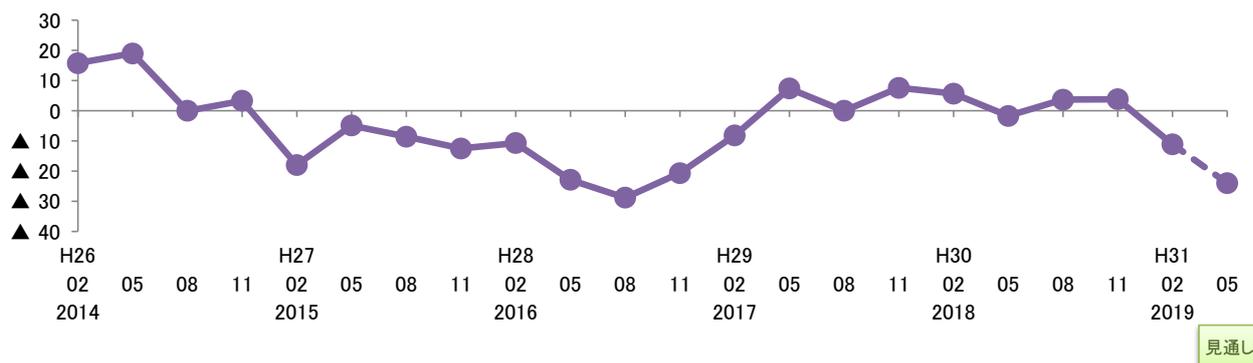
最上 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			業種別/自社業況（前年同期比）			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 30.02 (n=39)	2.6	(7.5)	▲ 12.2	▲ 6.7	27.3	▲ 22.2	25.0
H 30.05 (n=44)	6.8	(4.2)	▲ 12.8	6.2	28.6	▲ 42.8	14.2
H 30.08 (n=43)	▲ 2.3	(▲ 9.1)	▲ 18.2	▲ 29.4	7.7	0.0	60.0
H 30.11 (n=46)	6.6	(8.9)	▲ 7.0	11.1	14.3	▲ 25.0	16.6
H 31.02 (n=44)	4.5	(▲ 2.1)	0.0	0.0	14.3	▲ 12.5	25.0
前回調査比	-	-	-	(▲ 11.1)	(0.0)	(12.5)	(8.4)
先行き見通し	▲ 9.0	-	-	▲ 11.1	21.5	▲ 37.5	▲ 50.0
今回調査比	(▲ 13.5)	-	-	(▲ 11.1)	(7.2)	(▲ 25.0)	(▲ 75.0)

④ 置 賜

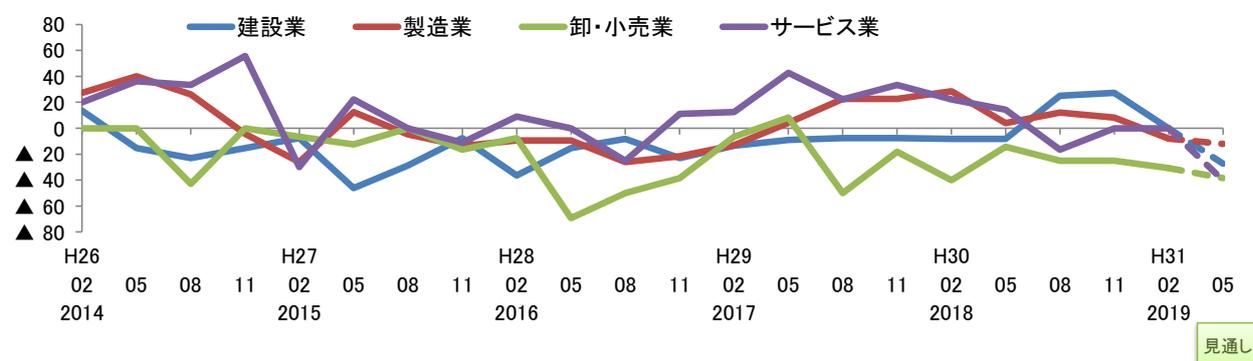
「自社の業況 D I 値（前年同期比）」は▲11.1（前回調査比 14.9 ポイント下落）と悪化し、D I 値がマイナスに転じた。業種別にみると、サービス業で横ばいとなったものの、建設業、製造業、サービス業で悪化した。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値（前年同期比）」が▲24.0（今回調査比 12.9 ポイント下落）とさらなる悪化が見込まれている。

図表 19 置賜「自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



図表 20 置賜「業種別・自社業況 D I 値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

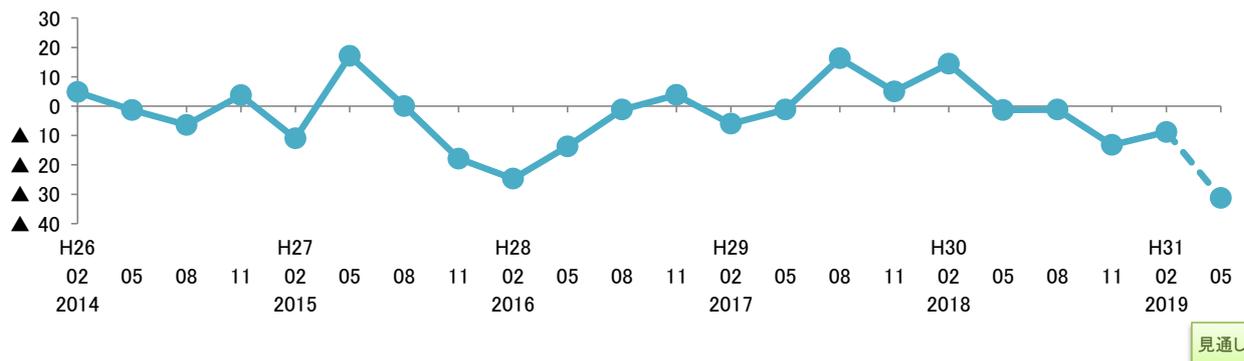
置 賜 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			業種別/自社業況（前年同期比）			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 30.02 (n=52)	5.7	(▲ 1.9)	▲ 19.2	▲ 8.3	28.6	▲ 40.0	22.2
H 30.05 (n=58)	▲ 1.7	(▲ 7.4)	▲ 19.3	▲ 8.3	4.0	▲ 14.3	14.3
H 30.08 (n=55)	3.7	(5.4)	0.0	25.0	12.0	▲ 25.0	▲ 16.6
H 30.11 (n=53)	3.8	(0.1)	0.0	27.3	8.3	▲ 25.0	0.0
H 31.02 (n=54)	▲ 11.1	(▲ 14.9)	▲ 9.4	0.0	▲ 8.0	▲ 30.8	0.0
前回調査比	-	-	-	(▲ 27.3)	(▲ 16.3)	(▲ 5.8)	(0.0)
先行き見通し	▲ 24.0	-	-	▲ 27.3	▲ 12.0	▲ 38.5	▲ 40.0
今回調査比	(▲ 12.9)	-	-	(▲ 27.3)	(▲ 4.0)	(▲ 7.7)	(▲ 40.0)

⑤ 庄内田川

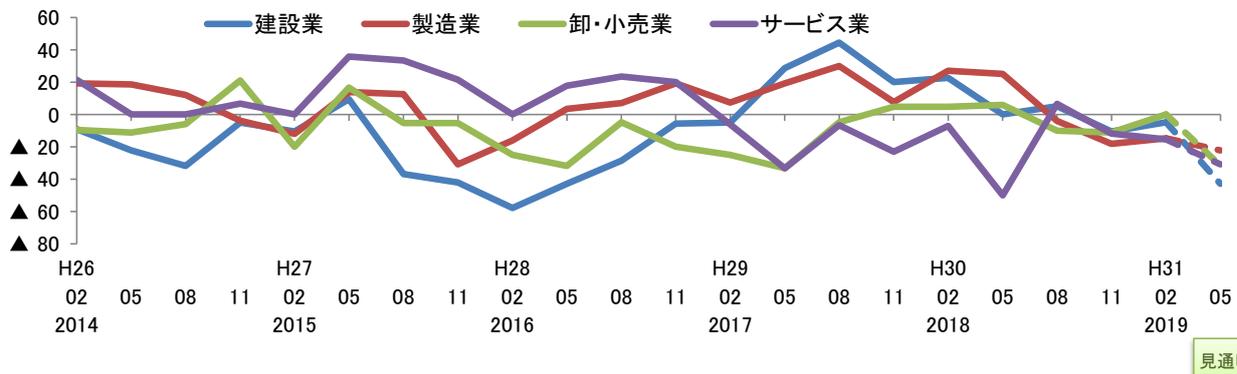
「自社の業況DI値（前年同期比）」は▲8.8（前回調査比 4.4 ポイント上昇）と小幅ながら改善となった。業種別にみると、サービス業で悪化となったものの、建設業、製造業、卸・小売業で改善となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値（前年同期比）」が▲31.3（今回調査比 22.5 ポイント下落）と大幅な悪化が見込まれている。

図表 21 庄内田川「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



図表 22 庄内田川「業種別・自社業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

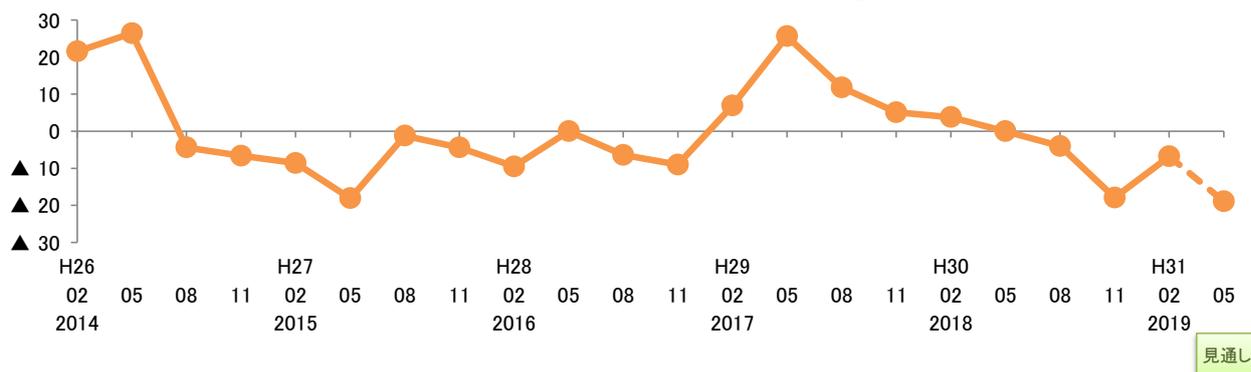
庄内田川 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			業種別/自社業況（前年同期比）			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 30.02 (n=83)	14.4	(9.4)	▲ 10.0	22.7	27.0	4.8	▲ 7.1
H 30.05 (n=79)	▲ 1.3	(▲ 15.7)	▲ 10.8	0.0	25.0	5.9	▲ 50.0
H 30.08 (n=80)	▲ 1.2	(0.1)	▲ 25.3	5.0	▲ 4.0	▲ 10.0	6.6
H 30.11 (n=76)	▲ 13.2	(▲ 12.0)	▲ 16.2	▲ 10.5	▲ 18.2	▲ 11.1	▲ 11.8
H 31.02 (n=80)	▲ 8.8	(4.4)	▲ 14.5	▲ 4.8	▲ 14.8	0.0	▲ 15.4
前回調査比	-	-	-	(5.7)	(3.4)	(11.1)	(▲ 3.6)
先行き見通し	▲ 31.3	-	-	▲ 42.8	▲ 22.2	▲ 31.6	▲ 30.8
今回調査比	(▲ 22.5)	-	-	(▲ 38.0)	(▲ 7.4)	(▲ 31.6)	(▲ 15.4)

⑥ 庄内飽海

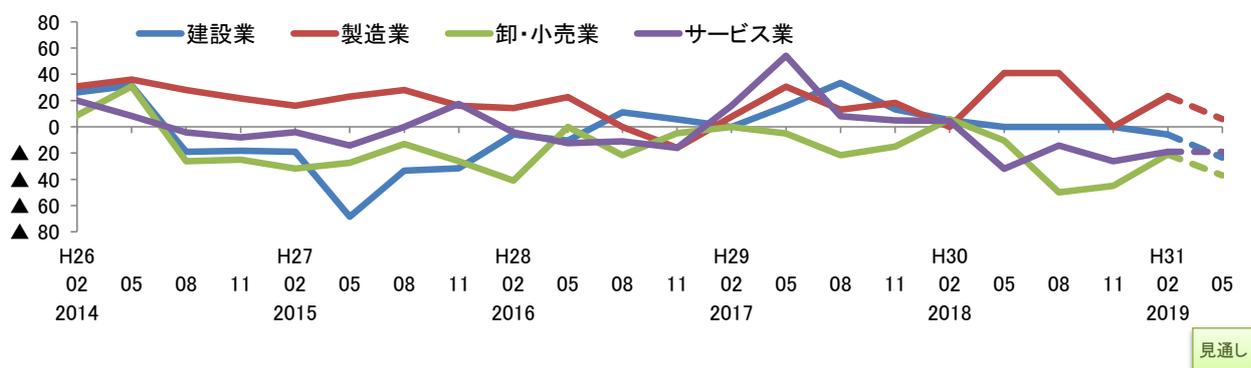
「自社の業況DI値（前年同期比）」は▲6.8（前回調査比 11.1 ポイント上昇）と7期ぶりに改善となった。業種別にみると、建設業で悪化となったものの、製造業、卸・小売業、サービス業で改善となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値（前年同期比）」が▲18.9（今回調査比 12.1 ポイント下落）と再び悪化の見込みとなっている。

図表 23 庄内飽海「自社の業況DI値（前年同期比）」の推移



図表 24 庄内飽海「業種別・自社の業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

庄内飽海 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）			業種別/自社業況（前年同期比）			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 30.02 (n=80)	3.8	(▲ 1.3)	▲ 8.9	5.0	0.0	5.9	4.5
H 30.05 (n=81)	0.0	(▲ 3.8)	▲ 17.5	0.0	40.9	▲ 10.5	▲ 31.9
H 30.08 (n=76)	▲ 4.0	(▲ 4.0)	▲ 13.6	0.0	40.9	▲ 50.0	▲ 14.3
H 30.11 (n=84)	▲ 17.9	(▲ 13.9)	4.0	0.0	0.0	▲ 45.0	▲ 26.1
H 31.02 (n=74)	▲ 6.8	(11.1)	▲ 15.5	▲ 5.9	23.5	▲ 21.0	▲ 19.0
前回調査比	-	-	-	(▲ 5.9)	(23.5)	(24.0)	(7.1)
先行き見通し	▲ 18.9	-	-	▲ 23.5	5.9	▲ 36.9	▲ 19.0
今回調査比	(▲ 12.1)	-	-	(▲ 17.6)	(▲ 17.6)	(▲ 15.9)	(0.0)

II. 景気天気予報図

【天気図の凡例】

特に好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
$D \geq 30$	$30 > D \geq 10$	$10 > D \geq \Delta 10$	$\Delta 10 > D \geq \Delta 30$	$\Delta 30 > D$

山形県

今期の業況 →

来期の見通し

庄内飽海

→

最上

→

庄内田川

→

村山北部

→

置賜

→

村山南部

→

今期の概況

来期の見通し

	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							

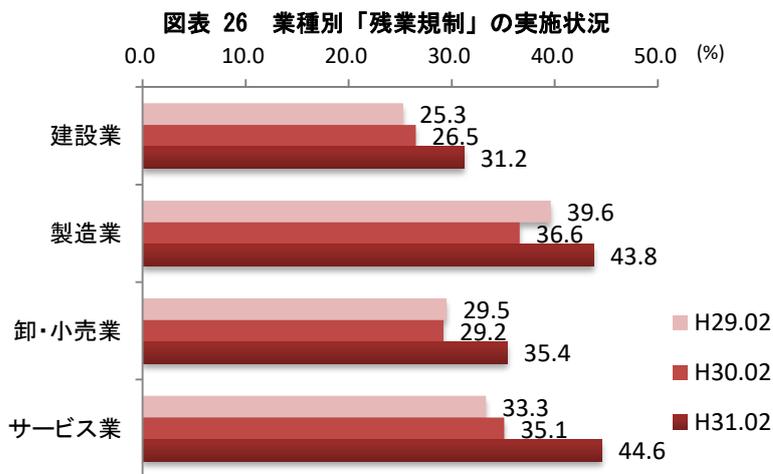
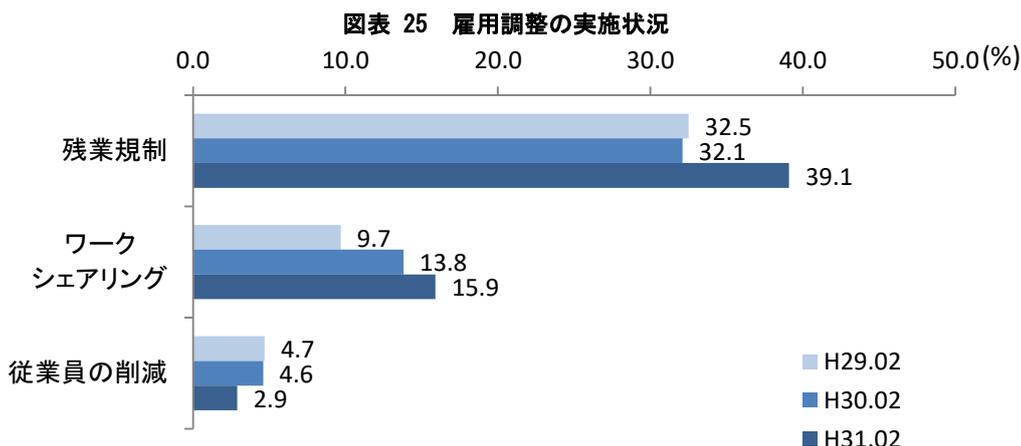


	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							

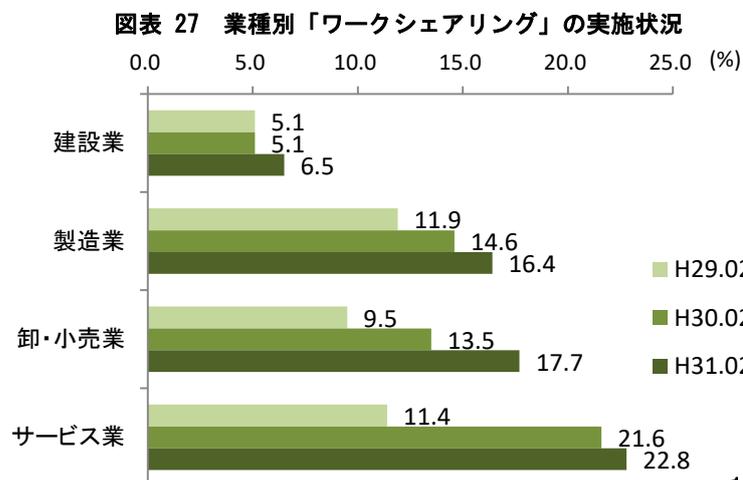
III. 特別調査

1. 雇用調整について

平成 30 年度に実施した（あるいは実施している）雇用調整について尋ねたところ、「残業規制」が 39.1%（昨年比+7.0%）、「ワークシェアリング」が 15.9%（昨年比+2.1%）、「従業員の削減」が 4.6%（昨年比▲1.7%）と、昨年に比べ、「残業規制」「ワークシェアリング」の割合が上昇した一方、「従業員の削減」は低下した。

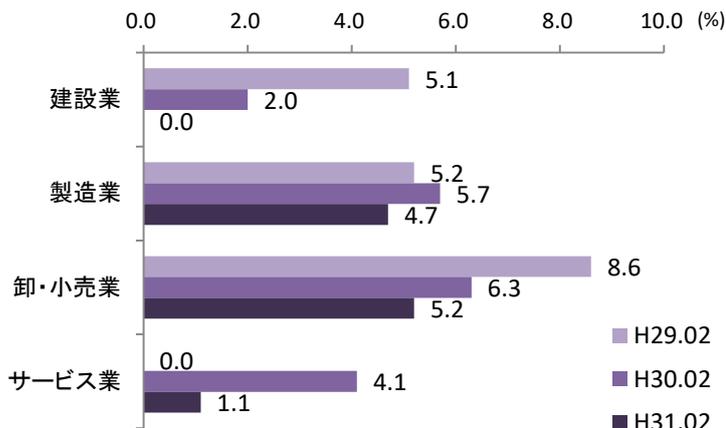


「残業規制」を実施している企業の割合は、昨年と比較すると、すべての業種で上昇した。業種別にみると、製造業とサービス業で上昇幅が大きくなっている（製造業で昨年比+7.2%、サービス業で昨年比+9.5%）。働き方改革への対応などから、残業を規制する状況が考えられる。



「ワークシェアリング」を実施している企業の割合は、昨年に比べ、すべての業種で上昇した。慢性的な人手不足の中、緊急対応型ワークシェアリング（受注量や生産量の一時的な減少に、勤務時間の縮減等により雇用機会を維持する施策）よりも、多様就業型ワークシェアリング（多様な就業形態を導入することにより、労働者と企業のニーズを相互充足し、適切な選択肢として雇用機会を維持・創出する施策）が増加している可能性も考えられる。

図表 28 業種別「従業員の削減」の実施状況

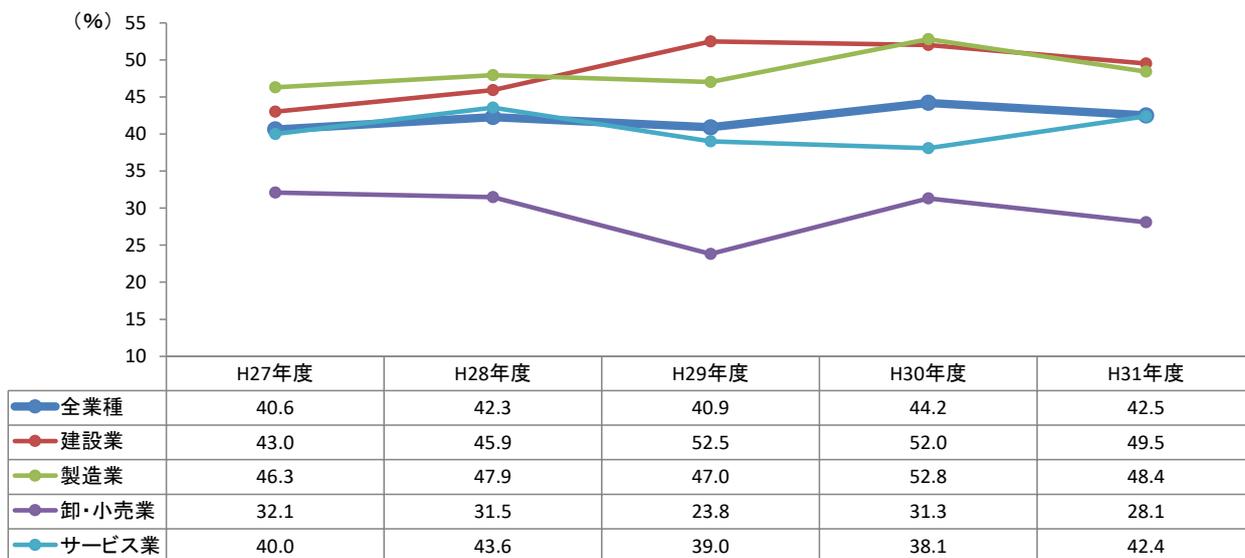


「従業員の削減」を実施している企業の割合は、昨年に比べ、すべての業種で低下となった。また、すべての業種で 1 割にも満たない低い割合となり、建設業では 0.0%となった。

2. 新卒者の採用状況について

来年度（平成 30 年度）の新卒者の採用状況（採用するかどうか）について尋ねたところ、採用すると答えた企業の割合は、全業種で見ると 42.5%（昨年調査比▲1.7%）と小幅な低下となった。業種別にみると、建設業が 49.5%（昨年調査比▲2.5%）、製造業が 48.4%（昨年調査比▲4.4%）、卸・小売業が 28.1%（昨年調査比▲3.2%）、サービス業が 42.4%（昨年調査比+4.3%）と、サービス業で上昇した一方、建設業、製造業、卸・小売業で低下となった。採用状況が若干低下した背景には、企業側には新卒者の採用意向があっても、応募者が集まらないなどの理由で思い通りに採用できない状況などが考えられる。

図表 1 業種別「新卒者の採用状況」の推移



<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	23	35	48	55	161
村山北部	19	34	17	18	88
最上	21	18	10	18	67
置賜	23	31	25	13	92
庄内田川	30	38	29	29	126
庄内飽海	35	35	32	37	139
合計	151	191	161	170	673

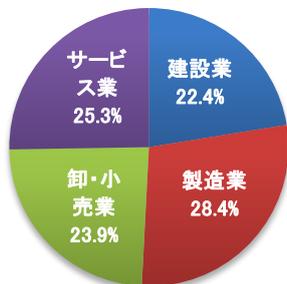
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	17	25	27	40	109
村山北部	9	20	10	9	48
最上	18	14	8	4	44
置賜	11	25	13	5	54
庄内田川	21	27	19	13	80
庄内飽海	17	17	19	21	74
合計	93	128	96	92	409

(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	73.9	71.4	56.3	72.7	67.7
村山北部	47.4	58.8	58.8	50.0	54.5
最上	85.7	77.8	80.0	22.2	65.7
置賜	47.8	80.6	52.0	38.5	58.7
庄内田川	70.0	71.1	65.5	44.8	63.5
庄内飽海	48.6	48.6	59.4	56.8	53.2
合計	61.6	67.0	59.6	54.1	60.8

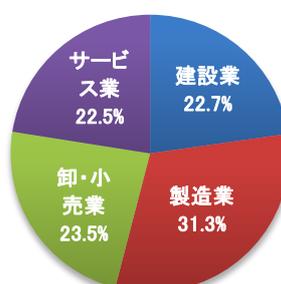
サンプル割合（業種別）



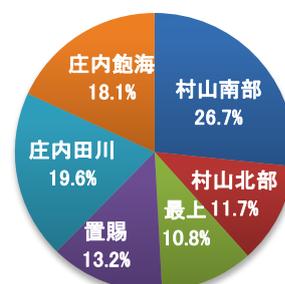
サンプル割合（地域別）



回答社割合（業種別）



回答社割合（地域別）



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査（一部 F A X を利用）

● 調査期間

平成 31 年 2 月 1 日（金）～14 日（木）

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
村山南部	山形市、上山市、山辺町、中山町
村山北部	寒河江市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町
最 上	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
置 賜	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
庄内田川	鶴岡市、庄内町、三川町
庄内飽海	酒田市、遊佐町

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採っている。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている

項 目	選択肢 (択一方式)
自社の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない 2. ちょうどよい 3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった 2. さほど変わらない 3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
製 (商) 品の仕入価 (卸・小売業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った

(注) 各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採っている

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、算出方法は次の通り

例) 自社の業況DI値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況DI値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向 (良くなっているか、悪くなっているか) についても分かる

ちなみに、他のDI値についても同様に、選択肢「1. 」(「調査の内容」の「選択肢」欄をご参照のこと) を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する

<お知らせ>

F S N会員専用ホームページ (<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>) にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちら是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ (<http://www.f-ric.co.jp/>) 「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所

地域政策コンサルティンググループ 熊本 均 / 松田 美由紀

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F

TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038

E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : <http://www.f-ric.co.jp/>